

平成 29 年度

大阪市港営事業会計予算書

平成29年度大阪市港営事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数 2基

イ 利用状況 65,174千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数 80棟

247,967平方メートルほか

イ 利用状況 4,144,084千円

ウ 建設改良工事 777,867千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事 977,221千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			5,320,115 ^{千円}
第1項	営業収益	4,209,258	^{千円}	
第2項	営業外収益	836,144		
第3項	特別利益	274,713		
第2款	大阪港埋立事業収益			14,989,907
第1項	営業収益	14,284,140		
第2項	営業外収益	705,767		
	合計			20,310,022

		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費用			4,881,669 ^{千円}
第1項	営業費用	4,252,983	^{千円}	
第2項	営業外費用	416,679		
第3項	特別損失	211,007		
第4項	予備費	1,000		
第2款	大阪港埋立事業費用			11,345,968
第1項	営業費用	7,883,829		
第2項	営業外費用	3,461,139		
第3項	予備費	1,000		
	合計			16,227,637

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,231,913千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			505,892 ^{千円}
第1項	企業債	162,000	^{千円}	
第2項	固定資産売却代金	343,892		
第2款	大阪港埋立事業収入			605,935
第1項	企業債	166,000		
第2項	雑収入	439,935		
	合計			1,111,827

		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			1,850,123 ^{千円}
第1項	建設改良費	777,867	^{千円}	
第2項	企業債償還金	1,072,256		
第2款	大阪港埋立事業費			8,493,617
第1項	埋立事業費	977,221		
第2項	繰替金	6,196		
第3項	企業債償還金	7,124,920		
第4項	企業債諸費	385,280		
	合計			10,343,740

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	千円
夢洲地区埋立工事	30	171,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	162,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年 9.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。
大阪港埋立事業	166,000			
合 計	328,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	大 阪 港 埋 立 造 成 地	180,000 平方メートル	売払い

平成29年2月24日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 59 号)

平成 29 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

平成29年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
平成29年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
平成29年度大阪市港営事業予定損益計算書	16 頁
平成29年度大阪市港営事業予定貸借対照表	17 頁
平成28年度大阪市港営事業予定損益計算書	18 頁
平成28年度大阪市港営事業予定貸借対照表	19 頁
会計書類に関する注記	20 頁

平成29年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,320,115	
	1 営業収益		4,209,258	
		1 荷役機械収益	65,174	荷役機械使用料等
		2 上屋倉庫収益	4,144,084	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		836,144	
		1 長期前受金 戻	1,670	長期前受金の戻入
		2 雑 収 益	834,474	上記以外の営業外 収益
	3 特別利益		274,713	
		1 固 定 資 産 売 却 益	272,700	固定資産の売却益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2,013	固定資産の売却に 伴う長期前受金の 戻入
2	大阪港埋立 事業収益		14,989,907	
	1 営業収益		14,284,140	
		1 土地売却収益	9,684,816	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	4,599,324	埋立土地等賃貸料
	2 営業外収益		705,767	
		1 受取利息及び 配 当 金	474	貸付金利息
		2 長期前受金 戻	2,470	長期前受金の戻入
		3 雑 収 益	702,823	上記以外の営業外 収益
	計		20,310,022	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業費用		千円 4,881,669	
	1 営業費用		4,252,983	
		1 荷役機械 運 営 費	102,865	荷役機械の管理運 営に要する費用
		2 上屋倉庫 運 営 費	3,415,276	上屋倉庫の管理運 営に要する費用
		3 減価償却費	722,357	固定資産の減価償 却費
		4 資産減耗費	12,485	固定資産の除却費
	2 営業外費用		416,679	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	127,395	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	5	企業債発行差金の 償却
		3 消費税及び 地方消費税	289,278	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外 費用
	3 特別損失		211,007	
		1 固定資産 売却損	211,007	固定資産の売却損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2	大阪港埋立 事業費用		11,345,968	
	1 営業費用		7,883,829	
		1 土地売却原価	6,010,031	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,813,003	一般管理に要する 経費
		3 減価償却費	60,794	固定資産の減価償 却費

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 資 産 減 耗 費	千円 1	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		3,461,139	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	867,377	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	1,017	企業債発行差金の 償却
		3 一 般 会 計 繰 出 金	2,564,862	一般会計への負担 金
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,882	納付税額
		5 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		16,227,637	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 505,892	
	1 企業債		162,000	
		1 上屋倉庫資金	162,000	上屋倉庫の整備及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産金		343,892	
		1 固定資産金	343,892	固定資産の売却代
2 大阪港埋立事業収入			605,935	
	1 企業債		166,000	
		1 埋立事業資金	166,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 雑収入		439,935	
		1 蓄積基金収入	6,196	基金の運用益
		2 雑 収	433,739	土砂搬入業務分担金等
	計		1,111,827	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業費		千円 1,850,123	
	1 建設改良費		777,867	
		1 上屋倉庫整備費	777,867	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		1,072,256	
		1 企業債償還金	1,072,256	企業債の元金償還金
2	大阪港埋立費		8,493,617	
	1 埋立事業費		977,221	
		1 土地造成費	358,268	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	618,953	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		6,196	
		1 基金へ繰出	6,196	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		7,124,920	
		1 企業債償還金	7,124,920	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		385,280	
		1 企業債諸費	385,280	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			10,343,740	

平成29年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	4,128,885
減価償却費	783,151
繰延勘定償却	1,022
有形固定資産除却費	485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	496
長期前受金戻入額	△ 4,140
その他特別利益	△ 2,013
受取利息及び受取配当金	△ 56,126
支払利息	943,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 42,287
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,204,891
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	6,845,911
未収金の増減額 (△は増加)	6,493
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	662,630
未払金の増減額 (△は減少)	107,737
小計	10,212,786
利息及び配当金の受取額	56,126
利息の支払額	△ 943,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,325,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,121
有形固定資産の売却による収入	648,902
無形固定資産の取得による支出	△ 144
基金からの繰入れによる収入	6,196
基金への繰出しによる支出	△ 6,196
長期貸付金による収入	46,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,637
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,197,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,869,176
資金増加額 (又は減少額)	2,055,495
資金期首残高	13,048,779
資金期末残高	15,104,274

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	92人	0千円	308,040千円
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	92	0	312,391
比 較		0	0	△ 4,351

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 当 手	通 勤 手 当
		本 年 度	14,267千円	53,392千円	33,731千円
	前 年 度	14,658	53,851	33,731	16,420
	比 較	△ 391	△ 459	0	387

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 358,283	千円 666,323	千円 126,712	千円 103	千円 793,138
391,628	704,019	118,787	0	822,806
△ 33,345	△ 37,696	7,925	103	△ 29,668

退 職 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 当	夜 間 勤 務 当
千円 85,439	千円 10,178	千円 144,427	千円 42
124,060	6,950	141,958	0
△ 38,621	3,228	2,469	42

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 4,351 <small>千円</small>	給与改定に伴う 増加分	550 <small>千円</small>	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.15%
		昇給に伴う増加 分	4,619	
		その他の増減分	△ 9,520	予算計上人員 本年度 92人 前年度 92人 増 減 0人
職 員 手 当	△ 33,345	給与改定に伴う 増加分	3,676	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		退職手当の増減 分	△ 38,621	定年退職者の減等
		その他の増減分	1,600	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
28年10月1日現在	平均給料月額	円 275,464	円 276,277
	平均給与月額	円 402,874	円 367,484
	平均年齢	歳 月 37 3	歳 月 46 4
27年10月1日現在	平均給料月額	円 287,279	円 286,985
	平均給与月額	円 406,695	円 375,650
	平均年齢	歳 月 37 6	歳 月 46 5

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 146,100	円 143,500
大 学 卒	166,600		191,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	4 級	16	25	3 級	2	8
	3 級	26	40	2 級	6	22
	2 級	19	29	1 級	19	70
	1 級	4	6			
	計	65	100	計	27	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	担 当 係 長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	92 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	千円 171,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
30 年 度	千円 171,000	千円 61,000	千円 110,000

平成29年度大阪市港営事業予定損益計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

費用	金額	収益	金額
港湾施設提供事業費用	4,318,432	港湾施設提供事業収益	4,730,369
営業費用	4,187,358	営業収益	3,897,461
荷役機械運営費	96,367	荷役機械収益	60,346
上屋倉庫運営費	3,357,038	上屋倉庫収益	3,837,115
減価償却費	722,357		
資産減耗費	11,596	営業損失	(289,897)
営業外費用	130,074	営業外収益	832,908
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,180	長期前受金戻入	1,670
繰延勘定償却	5	雑収益	831,238
雑支出	2,889		
予備費	1,000		
大阪港埋立事業費用	11,271,752	大阪港埋立事業収益	14,944,401
営業費用	7,829,065	営業収益	14,284,140
土地売却原価	6,010,031	土地売却収益	9,684,816
一般管理費	1,758,239	土地賃貸料収益	4,599,324
減価償却費	60,794		
資産減耗費	1		
営業利益	(6,455,075)		
営業外費用	3,441,687	営業外収益	660,261
支払利息及び 企業債取扱諸費	867,377	受取利息及び 配当金	474
繰延勘定償却	1,017	長期前受金戻入	2,470
一般会計繰出金	2,564,862	雑収益	657,317
雑支出	8,431		
予備費	1,000		
経常利益	(4,084,586)		
特別損失	211,007	特別利益	255,306
当年度純利益	4,128,885		
計	19,930,076	計	19,930,076
当年度純利益		4,128,885,174円	
前年度繰越欠損金		158,811,357,260円	
当年度未処理欠損金		154,682,472,086円	

平成29年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	62,411,553,632 ^円	固 定 負 債	162,401,450,693 ^円
有 形 固 定 資 産	42,481,905,214	企 業 債	124,497,239,761
土 地	33,940,003,405	引 当 金	635,274,128
建 物	27,994,572,564	繰 延 年 賦 益	3,040,118,044
構 築 物	7,015,703,020	繰 延 年 損 益	3,809,947,260
機 械 及 び 装 置	8,644,639,795	長 期 未 払 金	30,418,871,500
船 舶	1,056,634,639	そ の 他 固 定 負 債	13,382,844,987
車 両 運 搬 具	44,441,554	流 動 負 債	10,482,221,000
工 具 、 器 具	944,546,221	企 業 債	1,855,543,211
及 び 備 品	713,607,711	未 払 金	54,541,055
建 設 仮 勘 定	9,730,000	引 当 金	990,539,721
そ の 他 有 形 資 産	△ 37,881,973,695	預 り 金	繰 延 収 益
減 価 償 却 累 計 額	40,456,453	繰 延 収 益	55,251,860
無 形 固 定 資 産	4,876,206	長 期 前 受 金	1,021,151,102
ソ フ ト ウ ェ ア	35,580,247	収 益 化 累 計 額	△ 965,899,242
そ の 他 無 形 固 定 資 産	19,889,191,965	資 本 金	244,414,803,826
投 資 そ の 他 の 資 産	6,193,000,000	剰 余 金	△ 150,494,575,532
基 金	4,044,000,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
出 資 金	1,557,100,000	再 評 価 積 立 金	123,038,770
長 期 貸 付 金	8,020,972,529	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
土 地 年 賦 未 収 金	74,119,436	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	191,500,119,423	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	146,631,803,736	そ の 他 資 本 金 剰 余	3,340,446,379
完 成 土 地	44,868,315,687	欠 損 金	△ 154,682,472,086
未 成 土 地	15,846,054,644	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 154,682,472,086
流 動 資 産	15,104,273,605		
現 金 ・ 預 金	795,276,100		
未 収 金	△ 103,949,774		
貸 倒 引 当 金	418,504		
貯 蔵 品	365,209		
前 払 費 用	49,671,000		
そ の 他 流 動 資 産	2,048,135		
繰 延 勘 定	2,048,135		
企 業 債 発 行 差 金			
計	269,759,775,834	計	269,759,775,834

平成28年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	4,301,285	港湾施設提供事業収益	4,678,766
営業費用	4,160,458	営業収益	3,832,580
荷役機械運営費	58,530	荷役機械収益	66,582
上屋倉庫運営費	3,291,753	上屋倉庫収益	3,765,998
減価償却費	787,488		
資産減耗費	22,687		
		営業損失	(327,878)
営業外費用	140,827	営業外収益	846,186
支払利息及び		長期前受金戻入	2,861
企業債取扱諸費	138,912		
繰延勘定償却	5	雑収益	843,325
雑支出	1,910		
大阪港埋立事業費用	7,624,087	大阪港埋立事業収益	9,541,836
営業費用	4,122,772	営業収益	8,791,649
土地売却原価	2,591,482	土地売却収益	4,027,826
一般管理費	1,431,976	土地賃貸料収益	4,763,823
減価償却費	99,313		
資産減耗費	1		
営業利益	(4,668,877)		
営業外費用	3,501,315	営業外収益	750,187
支払利息及び		受取利息及び	
企業債取扱諸費	925,723	配当金	412
繰延勘定償却	6,600	長期前受金戻入	2,762
一般会計繰出金	2,559,428	雑収益	747,013
雑支出	9,564		
経常利益	(2,295,230)		
特別損失	4,373		
当年度純利益	2,290,857		
計	14,220,602	計	14,220,602
	当年度純利益		2,290,856,571円
	前年度繰越欠損金		161,102,213,831円
	当年度未処理欠損金		158,811,357,260円

平成28年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	61,174,985,421 ^円	固 定 負 債	162,043,826,148 ^円
有 形 固 定 資 産	43,776,294,647	企 業 債	124,216,461,805
土 地	34,019,420,865	引 当 金	593,719,128
建 物	28,600,513,012	繰 延 年 賦 益	2,377,488,305
構 築 物	7,784,421,877	売 却 損	4,437,285,410
機 械 及 び 装 置	8,678,727,412	長 期 未 払 金	30,418,871,500
船 舶	1,056,634,639	そ の 他 固 定 負 債	21,424,565,503
車 両 運 搬 具	44,441,554	流 動 負 債	18,632,174,956
工 具 、 器 具	949,757,891	企 業 債	1,747,805,771
及 び 備 品	713,607,711	未 払 金	54,045,055
建 設 仮 勘 定	9,730,000	引 当 金	990,539,721
そ の 他 有 形 資 産	△ 38,080,960,314	預 り 金	61,404,660
減 価 償 却 累 計 額	41,051,809	繰 延 収 益	1,061,349,102
無 形 固 定 資 産	5,616,007	長 期 前 受 金	△ 999,944,442
ソ フ ト ウ ェ ア	35,435,802	収 益 化 累 計 額	244,414,803,826
そ の 他 無 形 固 定 資 産	17,357,638,965	資 本 金	△ 154,623,460,706
投 資 そ の 他 の 資 産	6,193,000,000	剰 余 金	4,187,896,554
基 金	4,044,000,000	資 本 剰 余 金	123,038,770
出 資 金	1,603,100,000	再 評 価 積 立 金	182,632,665
長 期 貸 付 金	5,443,419,529	受 贈 財 産 額	463,471,430
土 地 年 賦 未 収 金	74,119,436	評 価	工 事 負 担 金
そ の 他 投 資	198,346,030,408	国 庫 補 助 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	153,720,364,432	工 事 負 担 金	そ の 他 資 本 金
完 成 土 地	44,625,665,976	剰 余	3,340,446,379
未 成 土 地	13,797,053,467	欠 損 金	△ 158,811,357,260
流 動 資 産	13,048,779,128	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 158,811,357,260
現 金 ・ 預 金	801,769,400		
未 収 金	△ 103,949,774		
貸 倒 引 当 金	418,504		
貯 蔵 品	365,209		
前 払 費 用	49,671,000		
そ の 他 流 動 資 産	3,070,135		
繰 延 勘 定	3,070,135		
企 業 債 発 行 差 金			
計	273,321,139,431	計	273,321,139,431

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～50年
車両運搬具	4～5年
船舶	14年
工具、器具及び備品	3～6年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

港湾業務情報システム	5年
地上権	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,832,580	8,791,649	12,624,229
営業費用	4,160,458	4,122,772	8,283,230
営業損益	△ 327,878	4,668,877	4,340,999
経常損益	377,481	1,917,749	2,295,230
セグメント資産	43,450,830	229,870,309	273,321,139
セグメント負債	17,681,666	165,848,130	183,529,796
その他の項目			
減価償却費	787,488	99,313	886,801
特別損失	4,373	0	4,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,016,727	1,613,275	2,630,002

(注) 「大阪港埋立事業」の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は土地造成勘定の増加額を示す。

平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,897,461	14,284,140	18,181,601
営業費用	4,187,358	7,829,065	12,016,423
営業損益	△ 289,897	6,455,075	6,165,178
経常損益	411,937	3,672,649	4,084,586
セグメント資産	42,806,808	226,952,968	269,759,776
セグメント負債	16,581,409	159,258,139	175,839,548
その他の項目			
減価償却費	722,357	60,794	783,151
特別利益	255,306	0	255,306
特別損失	211,007	0	211,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,826	1,361,050	1,454,876

(注) 「大阪港埋立事業」の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は土地造成勘定の増加額を示す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	0千円	0千円
1年超	204千円	0千円
計	204千円	0千円

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として43,884千円を支給するため、退職給付引当金43,884千円を使用する。

